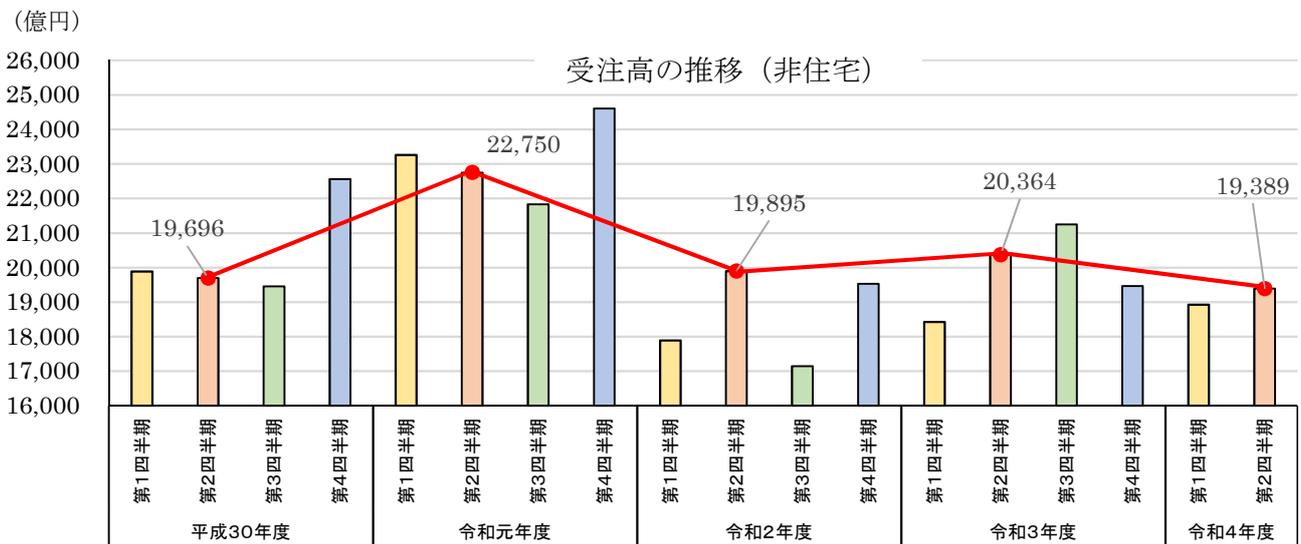
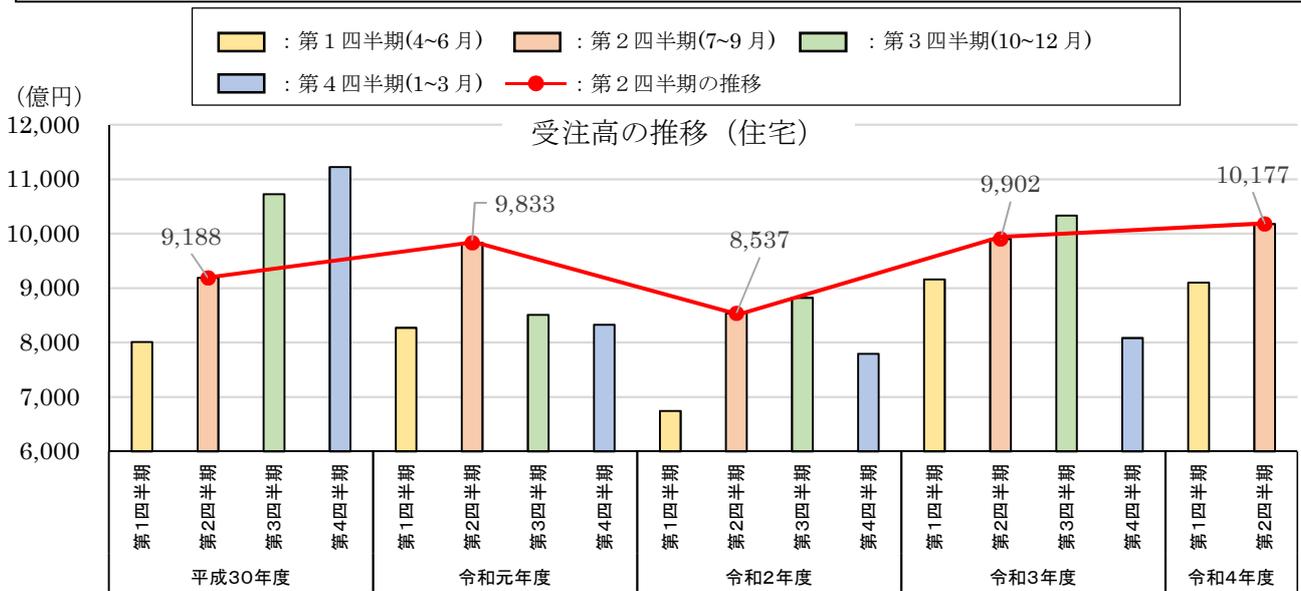


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和4年度第2四半期受注分）

このたび、令和4年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。
令和4年度第2四半期の受注高の合計は、2兆9,565億円で、対前年同期比2.3%減少しました。
うち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,177億円で、同2.8%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,389億円で、同4.8%減少しました。



＜問い合わせ先＞ 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和4年度第2四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	2兆9,565億円	(対前年同期比	2.3%減)
・住宅	1兆177億円	(対前年同期比	2.8%増)
・非住宅建築物	1兆9,389億円	(対前年同期比	4.8%減)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	185億円	(対前年同期比	30.1%減)
・一部改築工事	250億円	(対前年同期比	3.2%減)
・改装・改修工事	8,177億円	(対前年同期比	5.4%増)
・維持・修理工事	1,565億円	(対前年同期比	3.4%減)

②非住宅建築物

・増築工事	1,325億円	(対前年同期比	13.5%減)
・一部改築工事	301億円	(対前年同期比	55.3%減)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆7,763億円	(対前年同期比	2.2%減)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,537億円、対前年同期比26.5%増)、「職別工事業」(2,607億円、同2.7%増)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(6,097億円、対前年同期比12.2%減)、「電気、機械器具設置工事業」(3,970億円、同23.2%減)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,944 億円、対前年同期比 9.5%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,029 億円、同 0.5%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(2,738 億円、対前年同期比 19.1%減)、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,588 億円、同 3.4%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,723 億円、対前年同期比 4.7%増)、「管理組合」(1,678 億円、同 16.5%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 4,248 億円、対前年同期比 11.0%減)、「公共」(4,285 億円、同 18.9%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,698,314 件、対前年同期比 7.2%増)、「省エネルギー対策」(59,063 件、同 5.4%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(626,685 件、対前年同期比 3.3%減)、「省エネルギー対策」(40,131 件、同 30.7%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(554,469 件、対前年同期比 1.7%増)、「内装」(430,173 件、同 17.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(184,473 件、対前年同期比 12.6%減)、「空気調和換気設備」(145,790 件、同 13.5%増)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和4年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和2年度	上半期	53,065	▲ 17.2	15,282	▲ 15.6	37,783	▲ 17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲ 21.9	6,746	▲ 18.4	17,888	▲ 23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲ 12.7	8,537	▲ 13.2	19,895	▲ 12.5
	下半期	53,290	▲ 15.8	16,616	▲ 1.3	36,674	▲ 21.0
	第3四半期(10~12月)	25,966	▲ 14.4	8,822	3.7	17,144	▲ 21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲ 17.0	7,794	▲ 6.4	19,529	▲ 20.6
令和3年度	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
令和4年度	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,538,902	2.8	29,565	▲ 2.3	1,807,873	6.3	10,177	2.8	731,029	▲ 4.9	19,389	▲ 4.8
増築	5,262	▲ 57.9	1,510	▲ 16.0	2,092	▲ 60.1	185	▲ 30.1	3,169	▲ 56.3	1,325	▲ 13.5
一部改築	14,902	35.6	551	▲ 40.8	6,703	21.9	250	▲ 3.2	8,199	49.4	301	▲ 55.3
改装・改修	2,518,738	3.0	27,505	▲ 0.1	621,412	13.3	8,177	5.4	719,660	▲ 4.8	17,763	▲ 2.2
維持・修理					1,177,666	3.2	1,565	▲ 3.4				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	69,365	7.6	1,807,873	6.3	10,177	2.8
一般土木建築工事業	2,465	1.0	9,598	▲ 54.9	252	▲ 9.6
土木工事業	3,465	▲ 5.2	4,223	328.5	31	▲ 79.7
建築工事業	38,172	10.8	1,022,985	9.7	6,537	26.5
職別工事業	15,048	13.9	540,272	61.9	2,607	2.7
管工事業	5,052	0.1	170,243	▲ 40.7	582	▲ 42.5
電気, 機械器具設置工事業	5,163	▲ 8.7	60,552	▲ 51.3	167	▲ 77.8

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	55,165	6.6	731,029	▲ 4.9	19,389	▲ 4.8
一般土木建築工事業	2,779	▲ 1.9	56,302	23.5	3,946	2.8
土木工事業	3,815	▲ 6.7	2,087	▲ 92.2	111	▲ 77.2
建築工事業	21,847	6.7	205,708	2.7	6,097	▲ 12.2
職別工事業	10,213	17.7	99,466	▲ 30.8	1,736	51.2
管工事業	6,480	14.2	154,304	3.8	3,529	27.3
電気, 機械器具設置工事業	10,031	0.2	213,161	4.6	3,970	▲ 23.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		29,565	▲ 2.3	5,868	3.3	15,502	5.4	6,829	▲ 19.8	1,367	▲ 0.2
住宅		10,177	2.8	5,201	5.2	4,350	▲ 0.2	551	10.3	76	▲ 26.2
	一戸建住宅	5,468	8.3	4,944	9.5	207	▲ 25.5	269	23.0	48	25.2
	一戸建店舗等併用住宅	217	▲ 4.9	59	▲ 47.2	108	60.0	48	9.2	1	▲ 66.5
	長屋建住宅	30	1.7	14	8.0	5	31.5	11	▲ 13.3	0	-
	共同住宅	4,461	▲ 2.9	183	▲ 39.0	4,029	0.5	222	▲ 0.5	26	▲ 55.8
	専有・専用部分	1,713	▲ 4.3	88	▲ 60.9	1,491	2.8	113	11.8	20	63.3
	共用部分	2,236	5.8	45	▲ 22.9	2,105	7.8	82	17.9	3	▲ 91.2
	専有・専用部分・共用部分全て	513	▲ 25.7	50	218.4	433	▲ 28.6	27	▲ 48.4	3	▲ 79.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,389	▲ 4.8	667	▲ 9.5	11,152	7.8	6,278	▲ 21.7	1,291	1.9
	事務所	3,699	▲ 9.6	92	▲ 28.8	2,588	▲ 3.4	939	▲ 18.2	79	▲ 40.8
	飲食店	381	▲ 29.1	65	▲ 25.2	192	▲ 25.2	120	▲ 38.3	4	-
	物販店舗	2,005	▲ 10.1	19	▲ 83.6	1,017	▲ 1.4	799	▲ 18.7	170	72.1
	生産施設(工場, 作業場)	4,278	▲ 7.0	54	155.5	1,186	52.8	2,738	▲ 19.1	300	▲ 28.4
	倉庫・流通施設	693	▲ 38.2	24	▲ 11.5	281	▲ 4.1	362	▲ 45.7	25	▲ 81.1
	学校の校舎	1,810	11.9	39	350.8	1,595	16.8	130	▲ 34.6	46	5.5
	医療施設	1,154	▲ 3.9	77	97.9	804	16.7	252	▲ 38.2	21	▲ 68.0
	宿泊施設	549	▲ 3.5	55	▲ 4.5	412	▲ 14.4	78	205.4	4	▲ 8.7
	老人福祉施設	427	1.9	16	▲ 64.2	301	10.4	86	14.0	25	▲ 9.4
	その他の非住宅建築物	4,393	10.4	226	9.7	2,776	11.2	774	▲ 17.1	618	80.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		29,565	▲ 2.3	1,298	▲ 31.9	763	▲ 7.2	0	-	20,875	▲ 4.6	6,630	17.2
住宅		10,177	2.8	135	▲ 41.8	300	3.1	0	-	8,177	5.4	1,565	▲ 3.4
	公共	746	▲ 9.5	54	-	1	-	0	-	630	▲ 14.5	61	▲ 29.5
	個人	6,723	4.7	71	▲ 68.9	286	1.6	0	-	5,195	9.4	1,170	0.9
	居住者	5,939	3.9	71	▲ 68.9	270	▲ 2.9	0	-	4,584	9.6	1,014	▲ 1.0
	非居住者オーナー	784	10.9	0	-	16	338.8	0	-	611	7.7	156	15.6
	管理組合	1,678	16.5	0	-	0	-	0	-	1,530	18.1	148	1.9
	民間企業等	1,029	▲ 15.4	10	224.0	13	38.4	0	-	821	▲ 15.8	185	▲ 18.9
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		19,389	▲ 4.8	1,163	▲ 30.5	463	▲ 12.8	0	-	12,698	▲ 10.1	5,065	25.5
	公共	4,285	18.9	96	▲ 48.6	73	17.6	0	-	3,062	12.7	1,054	65.6
	個人	716	20.4	56	402.2	48	▲ 5.0	0	-	417	▲ 0.9	196	72.7
	管理組合	140	▲ 11.2	0	-	0	▲ 100.0	0	-	78	▲ 27.5	62	102.4
	民間企業等	14,248	▲ 11.0	1,011	▲ 31.5	342	▲ 14.2	0	-	9,142	▲ 16.0	3,753	15.2
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,807,873	6.3		1,807,873	6.3		731,029	▲ 4.9		731,029	▲ 4.9	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,698,314	7.2	6.7	1,691,615	7.4	6.8	626,685	▲ 3.3	▲ 2.8	620,758	▲ 2.6	▲ 2.2
増床	2,092	▲ 61.8	▲ 0.2	1,341	▲ 67.7	▲ 0.2	3,169	▲ 62.2	▲ 0.7	2,830	▲ 49.8	▲ 0.4
省エネルギー対策	59,063	▲ 5.4	▲ 0.2	27,161	▲ 13.6	▲ 0.3	40,131	▲ 30.7	▲ 2.3	27,316	▲ 13.9	▲ 0.6
高齢者・身体障害者対応	25,540	▲ 1.0	▲ 0.0	15,664	▲ 16.1	▲ 0.2	3,458	48.6	0.1	1,257	▲ 14.5	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	21,100	33.8	0.3	8,213	▲ 22.7	▲ 0.1	16,140	▲ 19.8	▲ 0.5	14,026	2.4	0.0
用途変更	194	-	0.0	194	-	0.0	21	-	0.0	21	-	0.0
耐震性向上	5,206	121.3	0.2	2,974	206.3	0.1	3,393	▲ 26.6	▲ 0.2	935	▲ 51.9	▲ 0.1
屋上緑化, 壁面緑化	628	136.0	0.0	535	188.2	0.0	1	▲ 99.4	▲ 0.0	1	-	0.0
アスベスト対策	36	▲ 83.7	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	369	▲ 73.0	▲ 0.1	104	▲ 90.2	▲ 0.1
その他	66,733	▲ 13.5	▲ 0.6	60,175	3.2	0.1	67,367	▲ 17.4	▲ 1.9	63,781	▲ 15.6	▲ 1.5
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,807,873	-	1,807,873	-	731,029	-	731,029	-
建築	1,218,995	14.9	1,031,093	14.9	347,304	▲ 15.7	297,512	▲ 15.6
基礎躯体	23,043	▲ 35.2	18,290	▲ 31.3	9,203	▲ 48.4	7,437	▲ 54.6
屋根屋上	168,922	17.9	140,391	14.6	42,673	▲ 19.5	36,829	▲ 17.0
外壁	145,166	9.3	124,976	14.9	40,478	▲ 6.7	33,310	▲ 3.9
内装	430,173	17.6	375,625	19.3	135,388	▲ 20.3	122,627	▲ 20.6
建具	306,933	42.9	246,162	43.1	77,597	14.7	61,944	21.0
その他建築	144,758	▲ 14.2	125,650	▲ 17.6	41,964	▲ 30.1	35,364	▲ 31.6
設備	901,314	▲ 5.0	681,645	▲ 4.6	517,826	▲ 2.0	414,826	4.0
防災関連設備	11,080	▲ 21.6	9,971	44.4	27,215	▲ 9.9	18,316	35.8
電気設備	147,470	▲ 12.6	90,295	▲ 14.7	184,473	▲ 12.6	141,273	▲ 15.1
中央監視設備	726	▲ 27.6	684	69.9	3,844	419.1	3,376	441.3
昇降機設備	2,158	▲ 43.2	2,080	▲ 44.4	1,832	▲ 68.9	1,338	▲ 54.1
空調調和換気設備	109,558	0.5	76,024	▲ 7.2	145,790	13.5	128,167	22.8
給水給湯排水衛生器具設備	554,469	1.7	455,435	1.8	111,844	▲ 1.3	91,628	5.4
廃棄物処理設備	1,381	141.6	461	96.7	677	▲ 13.4	119	▲ 84.4
太陽光発電設備	4,975	▲ 51.9	2,377	▲ 36.0	1,259	▲ 37.3	330	▲ 83.0
その他設備	69,498	▲ 27.5	44,319	▲ 31.2	40,890	14.6	30,278	41.6
外構	68,309	4.3	56,649	12.7	16,672	7.5	9,984	▲ 16.3
その他	60,192	9.8	38,485	2.1	16,882	41.4	8,706	63.9
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		10,177	5,201	4,350	551	76
2011年以降		597	375	207	11	4
2001～2010年		1,429	530	797	100	2
1991～2000年		1,451	539	776	135	2
1981～1990年		1,287	432	776	77	2
1971～1980年		689	229	429	31	0
1961～1970年		146	69	75	2	0
1951～1960年		32	26	6	0	0
1950年以前		49	39	8	0	1
不明		4,495	2,960	1,275	195	65
非住宅建築物		19,389	667	11,152	6,278	1,291
2011年以降		1,420	53	421	867	79
2001～2010年		1,165	41	619	480	24
1991～2000年		1,622	19	978	618	6
1981～1990年		1,507	21	967	426	93
1971～1980年		898	30	615	232	20
1961～1970年		361	17	234	101	8
1951～1960年		85	13	32	30	9
1950年以前		92	14	28	20	30
不明		12,240	457	7,257	3,504	1,022

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,921
一般土木建築工事業	256	204
3億円未満	26	18
3億円以上200億円未満	213	171
200億円以上	17	15
土木工事業	22	16
5,000万円未満	18	13
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,787	1,091
1億円未満	480	323
1億円以上2億円未満	87	52
2億円以上5億円未満	208	125
5億円以上10億円未満	149	88
10億円以上500億円未満	844	488
500億円以上	19	15
職別工事業	600	379
1億円未満	196	115
1億円以上100億円未満	400	261
100億円以上	4	3
管工事業	231	157
1億円未満	135	91
1億円以上	96	66
電気、機械器具設置工事業	104	74
2億円未満	83	60
2億円以上	21	14

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,396
一般土木建築工事業	336	263
5億円未満	30	22
5億円以上1,500億円未満	296	231
1,500億円以上	10	10
土木工事業	17	13
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	10	8
建築工事業	745	489
3,000万円未満	182	123
3,000万円以上1億円未満	93	56
1億円以上3億円未満	53	28
3億円以上500億円未満	405	272
500億円以上	12	10
職別工事業	318	223
2億円未満	109	82
2億円以上100億円未満	198	134
100億円以上	11	7
管工事業	210	141
3億円未満	69	43
3億円以上200億円未満	126	89
200億円以上	15	9
電気、機械器具設置工事業	374	267
3億円未満	141	107
3億円以上200億円未満	212	143
200億円以上	21	17